

5/23 早稲

論説

2023-5-23



核廃絶の覚悟が見えぬ

首相とサミット

G-7は歴史が長いことが終わった。
被爆地に集つた先進7ヶ国首脳が
被爆の真相に触れ、「核兵器のは
い世界」への決意を共有した」と
は概要だ。とはいえ、G-7首脳
の核兵器を正当化した「広島ヒッ
コン」には失望の声も上がる。

心からイナのゼレン・スキード統
領の参加で、核廃絶・核軍縮より
軍事支援での連携強化が際立つて
しまった。岸田文雄首相は「實質」
主導の広島開催だったが、核廃絶
の覚悟はいかぬ覚えて「ない」。

被爆地・広島を選ばれとする由
相が、核廃絶を大きな政治目標と
するとは当然なり。

安倍晋三内閣の外相当時、オバ
マ氏を親職米大統領として初めて
広島に迎え、首相就任後の核拡張
防止条約（NPT）再検討会議では
は「核兵器のない世界」に向けた
五つの行動計画「ヒロシマ・アク
ション・フレーム」を採択した。

核不使用戦略の重要性共存・核
保有国への核戦力の透明性向上の
呼び掛け・核兵器数の減少傾向維
持・核不拡散と原子力の平和利用
・各國指導者の被爆地訪問促進
―からなり、広島ヒコンも同フ
ランに沿つた内容だ。ナッシュの
広島開催は首脳にとって両プラン
に並びで満足感を得たのである。

田中角栄が自らの核保有や核抑

止力維持を削除し、兼任竹崎で
核廃絶・核軍縮を訴えて「は、熱意
が變われて到底だ。それが公認か
りの発表だといふわけのどあるや。

被爆者は「は、公認」などない

連の成瀬文雄が「核廃絶を求めて
いた」と指摘する。首相や政府
は反論するだけなく、裁判に證
実の耳を傾け、核廃絶に向けた目
のは詮義措置をくべきである。

日本は今年、いつまでも「被爆地
で、米国とG-7は核撃滅政策を確立す
る」が原田泰蔵の主張だ。被爆者が
命の危機に遭わず、核廃絶に政
治生命を感じる覚悟があるのか、
敢へて語られるべき問題である。